

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地		12,834,187,000
	建物	17,073,578,189	
	減価償却累計額	<u>△ 7,966,739,810</u>	9,106,838,379
	構築物	2,347,402,404	
	減価償却累計額	<u>△ 1,529,849,528</u>	817,552,876
	機械装置	497,229,866	
	減価償却累計額	<u>△ 208,086,926</u>	289,142,940
	工具器具備品	3,361,879,574	
	減価償却累計額	<u>△ 2,832,913,036</u>	528,966,538
	図書		2,813,015,641
	美術品・収蔵品		57,860,390
	船舶	20,572,062	
	減価償却累計額	<u>△ 16,347,929</u>	4,224,133
	車両運搬具	31,033,310	
	減価償却累計額	<u>△ 24,505,867</u>	6,527,443
	有形固定資産合計		<u>26,458,315,340</u>
2	無形固定資産		
	特許権		24,421,098
	ソフトウェア		27,671,475
	電話加入権		444,000
	産業財産権仮勘定		<u>14,771,932</u>
	無形固定資産合計		67,308,505
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	長期性預金		30,000,000
	預託金		<u>72,390</u>
	投資その他の資産合計		<u>30,672,390</u>
	固定資産合計		26,556,296,235

II 流動資産

	現金及び預金		685,199,088
	未収学生納付金収入	27,354,000	
	徴収不能引当金	<u>△ 97,928</u>	27,256,072
	その他の未収入金		47,716,127
	たな卸資産		349,963
	前払費用		735,075
	未収収益		366
	その他の流動資産		<u>141,041</u>
	流動資産合計		<u>761,397,732</u>
	資産合計		<u><u>27,317,693,967</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,799,504,726		
資産見返補助金等	228,082,723		
資産見返寄附金	66,689,217		
資産見返物品受贈額	<u>2,452,275,881</u>	4,546,552,547	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,508,000</u>	<u>5,508,000</u>	
固定負債合計			4,552,060,547

II 流動負債

運営費交付金債務		12,114,936	
寄附金債務		293,408,843	
前受受託研究費		3,552,686	
前受共同研究費		6,299,113	
前受金		3,168,700	
預り科学研究費補助金等		21,720,486	
預り金		65,127,645	
未払金		604,214,297	
未払消費税等		2,458,300	
流動負債合計			<u>1,012,065,006</u>
負債合計			<u>5,564,125,553</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>27,175,371,339</u>	
資本金合計			27,175,371,339

II 資本剰余金

資本剰余金	3,963,117,303		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 9,386,720,117</u>		
資本剰余金合計			△ 5,423,602,814

III 利益剰余金

当期末処分利益	<u>1,799,889</u>		
(うち当期総利益 19,964,507)			
利益剰余金合計			<u>1,799,889</u>
純資産合計			<u>21,753,568,414</u>
負債純資産合計			<u>27,317,693,967</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,427,002,342円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、325,751,199円です。

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		878,747,559		
研究経費		475,928,181		
教育研究支援経費		264,221,282		
受託研究費		34,709,781		
共同研究費		34,289,566		
受託事業費		45,667,519		
役員人件費		80,683,818		
教員人件費				
常勤教員給与	3,653,531,349			
非常勤教員給与	190,673,883	3,844,205,232		
職員人件費				
常勤職員給与	1,025,868,551			
非常勤職員給与	191,863,574	1,217,732,125	6,876,185,063	
一般管理費			340,698,933	
財務費用				
支払利息		2,125,367	2,125,367	
雑損			1,920,441	
経常費用合計			7,220,929,804	
経常収益				
運営費交付金収益			3,784,226,938	
授業料収益			2,238,486,284	
入学金収益			341,031,200	
講習料収益			38,566,000	
検定料収益			86,110,500	
受託研究収益			34,932,084	
共同研究収益			34,336,167	
受託事業等収益			45,713,875	
寄附金収益			103,157,978	
施設費収益			6,259,652	
補助金等収益				
大学改革推進等補助金	37,552,960			
研究拠点形成費等補助金	12,666,224			
国立大学法人機能強化促進補助金	8,321,000			
科学技術人材育成費補助金	6,152,680			
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,753,000			
その他預り補助金	615,282	70,061,146		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	209,290,692			
資産見返補助金等戻入	74,240,727			
資産見返寄附金戻入	16,354,332			
資産見返物品受贈額戻入	22,898,634	322,784,385		
財務収益				
受取利息	306,679			
その他の財務収益	50,000	356,679		
雑益				
財産貸付料収入	28,853,031			
大学入試センター試験実施料収入	13,855,781			
研究関連収入	45,927,012			
雑収入	46,224,165	134,859,989		
経常収益合計			7,240,882,877	
経常利益			19,953,073	
臨時損失				
固定資産除却損			1,644,923	1,644,923
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	1,189,689			
資産見返寄附金戻入	455,227			
資産見返物品受贈額戻入	4	1,644,920		
固定資産売却益			11,437	1,656,357
当期純利益			19,964,507	19,964,507
当期総利益			19,964,507	19,964,507

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,111,381,915
	人件費支出	△ 5,212,167,434
	その他の業務支出	△ 285,759,025
	運営費交付金収入	3,799,646,000
	授業料収入	2,147,569,400
	入学金収入	334,180,600
	講習料収入	38,296,000
	検定料収入	86,174,500
	受託研究収入	31,131,178
	共同研究収入	30,425,260
	受託事業等収入	45,535,457
	補助金等収入	76,949,665
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,370,576
	寄附金収入	60,749,419
	その他の業務収入	132,696,307
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,674,836
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 428,278,122
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,440
	定期預金等の取得による支出	△ 2,210,000,000
	定期預金等の払戻による収入	2,210,000,000
	施設費による収入	45,888,880
	小計	△ 382,377,802
	利息及び配当金の受取額	356,940
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,020,862
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 89,344,449
	小計	△ 89,344,449
	利息の支払額	△ 2,246,715
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,591,164
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 305,937,190
VI	資金期首残高	881,136,278
VII	資金期末残高	575,199,088

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	685,199,088円
定期預金	△ 110,000,000円
資金期末残高	575,199,088円

利益の処分に関する書類
 (平成30年10月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			1,799,889
	当期総利益		19,964,507	
	前期繰越欠損金	<u>18,164,618</u>		
II	利益処分数額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 大学機能充実・発展のための積立金	<u>1,799,889</u>	<u>1,799,889</u>	<u>1,799,889</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,876,185,063	
	一般管理費	340,698,933	
	財務費用	2,125,367	
	雑損	1,920,441	
	臨時損失	1,644,923	7,222,574,727
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,238,486,284	
	入学金収益	△ 341,031,200	
	講習料収益	△ 38,566,000	
	検定料収益	△ 86,110,500	
	受託研究収益	△ 34,932,084	
	共同研究収益	△ 34,336,167	
	受託事業等収益	△ 45,713,875	
	寄附金収益	△ 103,157,978	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 139,644,646	
	資産見返寄附金戻入	△ 16,354,332	
	財務収益	△ 356,679	
	雑益	△ 88,932,977	
	臨時利益	△ 1,126,681	△ 3,168,749,403
	業務費用合計		4,053,825,324
II	損益外減価償却相当額		492,508,818
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		1,609,660
VIII	引当外賞与増加見積額		14,134,844
IX	引当外退職給付増加見積額		61,886,522
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	9,679,650	9,679,650
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,633,644,818

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は34,951,358円です。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値を参考に0.045%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 海南宿舍2号棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舍	土地	海南市日方字千原924番3	332,000,000
海南宿舍2号棟	建物	海南市日方字千原924番地3	46,696,708
	構築物	海南市日方字千原924番地3	32,454

② 認められた減損の兆候の概要

海南宿舍2号棟は、教職員宿舍として活用しているものですが、平成29年4月に退職による退去点検を行った結果、経年劣化により、住居内に雨水が浸透し、床板等が腐食するなど入居者の責を問わない破損が判明しました。同様の破損が、現在入居中の住居にも及んでいますが、修繕に要する費用が宿舍維持管理予算を著しく超過しており、維持管理を行うことが困難であるため、入居者の安全を考慮して、早期に用途廃止を行うこととなりました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成29年9月の役員会で、2号棟の入居者を西高松宿舎に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることを決定しましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

(2) 松下会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
松下会館	建物	和歌山市西高松一丁目278番地2	35,250,599
	構築物	和歌山市西高松一丁目278番地2	8,130,448
	工具器具備品	和歌山市西高松一丁目278番地2	3,465

② 認められた減損の兆候の概要

松下会館については、平成29年1月の役員会で、地域連携機能と生涯学習機能を栄谷キャンパスに集約することとされ、平成30年1月の役員会で、平成30年4月以降に利用することはなくなるため、施設整備課に移管されることが決定しました。また、築年数56年を経過し、老朽化が著しく、新築及び改修整備の見込みがたたないため、現在施設貸付を行っている放送大学学園が他所への移転を予定する年度末をもって用途廃止を行うことを決定しました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

現在施設貸付を行っている放送大学学園が他所への移転を完了するまでは引き続き維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

放送大学学園の移転が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

放送大学学園の移転が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)長期性預金	30,000,000	30,096,882	96,882
(2)現金及び預金	685,199,088	685,199,088	—
(3)未収学生納付金収入	27,354,000	—	—
徴収不能引当金(*2)	△97,928	—	—
	27,256,072	27,256,072	—
(4)その他の未収入金	47,716,127	47,716,127	—
(5)リース債務(*3)	(81,284,714)	(81,610,578)	(325,864)
(6)未払金(*4)	(522,929,583)	(522,929,583)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上、流動負債の「未払金」に含まれています。

(*4)リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収学生納付金収入及び(4) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,246,266 円
退職給付費用	261,734 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>5,508,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	261,734 円
----------------	-----------

VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,447,618,577	26,096,396	10,962,153	15,462,752,820	7,428,482,712	392,985,920	-	-	8,034,270,108	
構築物	2,007,927,450	13,532,832	4,042,404	2,017,417,878	1,377,039,433	55,139,205	-	-	640,378,445	
機械装置	365,007,510	-	-	365,007,510	125,360,221	20,271,809	-	-	239,647,289	
工具器具備品	486,131,653	-	-	486,131,653	422,628,017	16,851,944	-	-	63,503,636	
船舶	1,675,000	-	-	1,675,000	1,674,993	-	-	-	7	
車両運搬具	15,374,940	-	-	15,374,940	10,463,460	2,562,480	-	-	4,911,480	
計	18,323,735,130	39,629,228	15,004,557	18,348,359,801	9,365,648,836	487,811,358	-	-	8,982,710,965	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,563,700,327	49,685,276	2,560,234	1,610,825,369	538,257,098	102,518,833	-	-	1,072,568,271	
構築物	319,388,862	10,595,664	-	329,984,526	152,810,095	18,389,096	-	-	177,174,431	
機械装置	132,222,356	-	-	132,222,356	82,726,705	11,041,178	-	-	49,495,651	
工具器具備品	2,818,058,333	85,679,098	27,989,510	2,875,747,921	2,410,285,019	233,465,626	-	-	465,462,902	
図書	2,812,722,728	23,085,545	22,792,632	2,813,015,641	-	-	-	-	2,813,015,641	
船舶	15,325,648	3,571,414	-	18,897,062	14,672,936	1,542,690	-	-	4,224,126	
車両運搬具	15,994,706	1,672,080	2,008,416	15,658,370	14,042,407	56,122	-	-	1,615,963	
計	7,677,412,960	174,289,077	55,350,792	7,796,351,245	3,212,794,260	367,013,545	-	-	4,583,556,985	
非償却資産										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	12,834,187,000	
美術品・收藏品	57,860,390	-	-	57,860,390	-	-	-	-	57,860,390	
計	12,892,047,390	-	-	12,892,047,390	-	-	-	-	12,892,047,390	
有形固定資産合計	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	12,834,187,000	
建物	17,011,318,904	75,781,672	13,522,387	17,073,578,189	7,966,739,810	495,504,753	-	-	9,106,838,379	
構築物	2,327,316,312	24,128,496	4,042,404	2,347,402,404	1,529,849,528	73,528,301	-	-	817,552,876	
機械装置	497,229,866	-	-	497,229,866	208,086,926	31,312,987	-	-	289,142,940	
工具器具備品	3,304,189,986	85,679,098	27,989,510	3,361,879,574	2,832,913,036	250,317,570	-	-	528,966,538	
図書	2,812,722,728	23,085,545	22,792,632	2,813,015,641	-	-	-	-	2,813,015,641	
美術品・收藏品	57,860,390	-	-	57,860,390	-	-	-	-	57,860,390	
船舶	17,000,648	3,571,414	-	20,572,062	16,347,929	1,542,690	-	-	4,224,133	
車両運搬具	31,369,646	1,672,080	2,008,416	31,033,310	24,505,867	2,618,602	-	-	6,527,443	
計	38,893,195,480	213,918,305	70,355,349	39,036,758,436	12,578,443,096	854,824,903	-	-	26,458,315,340	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	-	-	23,487,450	21,071,281	4,697,460	-	-	2,416,169	
計	23,487,450	-	-	23,487,450	21,071,281	4,697,460	-	-	2,416,169	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	45,631,545	5,980,628	1,040,916	50,571,257	26,150,159	3,824,929	-	-	24,421,098	
ソフトウェア	150,122,580	-	-	150,122,580	124,867,274	17,931,552	-	-	25,255,306	
計	195,754,125	5,980,628	1,040,916	200,693,837	151,017,433	21,756,481	-	-	49,676,404	
非償却資産										
電話加入権	480,000	-	36,000	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	15,611,152	3,772,358	4,611,578	14,771,932	-	-	-	-	14,771,932	
計	16,091,152	3,772,358	4,647,578	15,215,932	-	-	-	-	15,215,932	
無形固定資産合計	45,631,545	5,980,628	1,040,916	50,571,257	26,150,159	3,824,929	-	-	24,421,098	
ソフトウェア	173,610,030	-	-	173,610,030	145,938,555	22,629,012	-	-	27,671,475	
電話加入権	480,000	-	36,000	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	15,611,152	3,772,358	4,611,578	14,771,932	-	-	-	-	14,771,932	
計	235,332,727	9,752,986	5,688,494	239,397,219	172,088,714	26,453,941	-	-	67,308,505	
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
長期前払費用	141,075	-	141,075	-	-	-	-	-	-	
長期性預金	30,000,000	-	-	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
預託金	78,080	5,870	11,560	72,390	-	-	-	-	72,390	
計	30,819,155	5,870	152,635	30,672,390	-	-	-	-	30,672,390	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	538,957	1,476,207	—	1,665,201	—	349,963	
計	538,957	1,476,207	—	1,665,201	—	349,963	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
		関西ティール・エル・オー(株)	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	24,592,400	2,761,600	27,354,000	83,369	14,559	97,928	注)
計	24,592,400	2,761,600	27,354,000	83,369	14,559	97,928	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,246,266	261,734	—	5,508,000	
退職一時金に係る債務	5,246,266	261,734	—	5,508,000	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,246,266	261,734	—	5,508,000	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,787,694,354	39,629,228 (23,494,676)	—	1,827,323,582	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	3,156,898	—	—	3,156,898	
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	280,412,926	—	—	280,412,926	
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 701,170,132	—	15,040,557	△ 716,210,689	注2)
	計	3,938,528,632	39,629,228	15,040,557	3,963,117,303	
	損益外減価償却累計額	8,907,642,196	492,508,818	13,430,897	9,386,720,117	注3)
	差引計	△ 4,969,113,564	△ 452,879,590	1,609,660	△ 5,423,602,814	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期減少額は、固定資産の除却に伴うものです。

注3) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	118,406,341		
備品費	26,639,225		
印刷製本費	41,481,622		
図書費	7,759		
水道光熱費	68,015,386		
旅費交通費	46,432,572		
通信運搬費	12,929,939		
賃借料	9,956,313		
車両燃料費	268,651		
保守費	23,296,219		
修繕費	49,647,844		
損害保険料	721,600		
広告宣伝費	2,217,240		
行事費	105,000		
諸会費	3,780,518		
会議費	462,741		
報酬・委託・手数料	97,885,483		
奨学費	251,410,600		
減価償却費	121,962,630		
貸倒損失	3,033,300		
徴収不能引当金繰入額	14,559		
租税公課	33,200		
雑費	38,817	878,747,559	
研究経費			
消耗品費	97,945,927		
備品費	51,793,034		
印刷製本費	10,172,892		
図書費	36,426		
水道光熱費	21,769,651		
旅費交通費	88,479,395		
通信運搬費	8,244,146		
賃借料	1,597,617		
車両燃料費	1,715		
保守費	4,907,214		
修繕費	12,818,889		
損害保険料	125,850		
広告宣伝費	432,000		
諸会費	12,628,669		
会議費	67,719		
報酬・委託・手数料	47,924,409		
減価償却費	116,608,356		
租税公課	154,470		
雑費	219,802	475,928,181	
教育研究支援経費			
消耗品費	40,073,438		
備品費	7,243,246		
印刷製本費	2,551,450		
図書費	22,748,446		
水道光熱費	23,119,592		
旅費交通費	2,679,300		
通信運搬費	43,783,065		
保守費	21,005,449		
修繕費	5,277,932		
損害保険料	60,270		
諸会費	439,100		
会議費	4,498		
報酬・委託・手数料	15,281,146		
減価償却費	79,943,870		
雑費	10,480	264,221,282	

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,497,879			
法定福利費	3,589	1,501,468	1,501,468	
消耗品費			6,921,463	
備品費			1,799,363	
印刷製本費			95,364	
図書費			1	
旅費交通費			5,409,919	
通信運搬費			194,142	
賃借料			330,810	
保守費			973,616	
諸会費			56,362	
報酬・委託・手数料			11,790,536	
減価償却費			5,620,769	
租税公課			15,968	34,709,781
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,051,508			
賞与	513,653			
退職給付費用	35,906			
法定福利費	223,870	1,824,937	1,824,937	
消耗品費			11,335,953	
備品費			2,773,024	
印刷製本費			429,690	
水道光熱費			132,000	
旅費交通費			6,971,760	
通信運搬費			44,333	
賃借料			907,200	
修繕費			532,830	
諸会費			782,639	
報酬・委託・手数料			5,139,022	
減価償却費			3,416,178	34,289,566
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	4,530,897			
法定福利費	438,781	4,969,678	4,969,678	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,779,038			
賞与	1,271,315			
退職給付費用	105,574			
法定福利費	1,092,469	9,248,396	9,248,396	
消耗品費			6,634,126	
備品費			1,945,434	
印刷製本費			1,676,492	
水道光熱費			668,090	
旅費交通費			6,612,510	
通信運搬費			30,773	
賃借料			1,109,674	
車両燃料費			148,650	
保守費			476,845	
損害保険料			33,511	
広告宣伝費			583,200	
会議費			46,200	
報酬・委託・手数料			8,648,160	
減価償却費			2,612,389	
租税公課			223,391	45,667,519

役員人件費				
報酬		52,949,676		
賞与		19,352,643		
法定福利費		8,381,499	80,683,818	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,237,476,008			
賞与	809,497,063			
退職給付費用	150,276,490			
法定福利費	456,281,788	3,653,531,349		
非常勤教員給与				
給料	179,071,993			
賞与	849,269			
退職給付費用	81,512			
法定福利費	10,671,109	190,673,883	3,844,205,232	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	667,832,501			
賞与	203,323,012			
退職給付費用	21,661,073			
法定福利費	133,051,965	1,025,868,551		
非常勤職員給与				
給料	165,979,536			
賞与	1,952,302			
退職給付費用	105,574			
法定福利費	23,826,162	191,863,574	1,217,732,125	
一般管理費				
消耗品費		30,339,464		
備品費		2,832,558		
印刷製本費		5,963,458		
水道光熱費		28,366,156		
旅費交通費		13,617,913		
通信運搬費		3,886,284		
賃借料		6,489,663		
車両燃料費		93,809		
福利厚生費		4,771,140		
保守費		13,058,954		
修繕費		40,743,240		
損害保険料		4,208,130		
広告宣伝費		2,013,520		
行事費		2,160,504		
諸会費		6,410,456		
会議費		133,949		
報酬・委託・手数料		107,306,435		
減価償却費		58,605,834		
租税公課		9,697,176		
雑費		290	340,698,933	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	—	3,799,646,000	3,784,226,938	3,304,126	—	3,787,531,064	12,114,936
合 計	—	3,799,646,000	3,784,226,938	3,304,126	—	3,787,531,064	12,114,936

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	3,409,664,000	3,409,664,000
業務達成基準による収益化額	178,806,874	178,806,874
費用進行基準による収益化額	195,756,064	195,756,064
合 計	3,784,226,938	3,784,226,938

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	—	23,494,676	2,505,324	注)
(栄谷) ライフライン再生 (排水設備)	16,211,880	—	16,134,552	77,328	注)
(栄谷) 災害復旧事業	1,188,000	—	—	1,188,000	注)
(栄谷) 災害復旧事業Ⅱ	2,489,000	—	—	2,489,000	注)
計	45,888,880	—	39,629,228	6,259,652	

注) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	37,552,960	—	—	—	—	37,552,960	—	当期交付決定額37,552,960円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接 経費	—	8,321,000	—	—	—	—	8,321,000	—	当期交付決定額8,321,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	学校法人岩崎学園 (文部科学省)	直接 経費	—	7,085,000	—	4,761,576	—	—	2,323,424	—	当期交付決定額7,085,000円
		間接 経費	—	1,062,000	—	—	—	—	1,062,000	—	当期交付決定額1,062,000円
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	6,152,680	—	—	—	—	6,152,680	—	当期交付決定額6,152,680円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人大阪大学 (文部科学省)	直接 経費	—	5,653,000	—	578,800	—	—	5,074,200	—	当期交付決定額5,653,000円
		間接 経費	—	847,000	—	—	—	—	847,000	—	当期交付決定額847,000円
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東北大学 (文部科学省)	直接 経費	—	5,000,000	—	2,390,400	—	—	2,609,600	—	当期交付決定額5,000,000円
		間接 経費	—	750,000	—	—	—	—	750,000	—	当期交付決定額750,000円
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,753,000	—	—	—	—	4,753,000	—	当期交付決定額4,753,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県文化財保護費補助金	和歌山県	直接 経費	—	267,000	—	—	—	—	267,000	—	当期交付決定額267,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	248,282	—	—	—	—	248,282	—	当期交付決定額249,262円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	100,000	—	—	—	—	100,000	—	当期交付決定額200,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	75,132,922	—	7,730,776	—	—	67,402,146	—	
		間接 経費	—	2,659,000	—	—	—	—	2,659,000	—	
		計	—	77,791,922	—	7,730,776	—	—	70,061,146	—	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,838,319) 69,838,319	(5) 5	(8,381,499) 8,381,499	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,464,000	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(69,838,319) 72,302,319	(5) 7	(8,381,499) 8,381,499	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,875,364,164) 3,046,973,071	(331) 375	(431,400,312) 456,281,788	(150,012,287) 150,276,490	(15) 16
	非常勤	(-) 179,921,262	(-) 208	(-) 10,671,109	(-) 81,512	(-) 2
	計	(2,875,364,164) 3,226,894,333	(331) 583	(431,400,312) 466,952,897	(150,012,287) 150,358,002	(15) 18
職 員	常 勤	(806,826,218) 871,155,513	(140) 150	(124,641,694) 133,051,965	(21,661,073) 21,661,073	(1) 1
	非常勤	(-) 167,931,838	(-) 114	(-) 23,826,162	(-) 105,574	(-) 2
	計	(806,826,218) 1,039,087,351	(140) 264	(124,641,694) 156,878,127	(21,661,073) 21,766,647	(1) 3
合 計	常 勤	(3,752,028,701) 3,987,966,903	(476) 530	(564,423,505) 597,715,252	(171,673,360) 171,937,563	(16) 17
	非常勤	(-) 350,317,100	(-) 324	(-) 34,497,271	(-) 187,086	(-) 4
	計	(3,752,028,701) 4,338,284,003	(476) 854	(564,423,505) 632,212,523	(171,673,360) 172,124,649	(16) 21

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤2人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,658,112,999	818,103,632	5,476,216,631	1,399,968,432	6,876,185,063
教育経費	555,081,672	126,191,774	681,273,446	197,474,113	878,747,559
研究経費	461,682,995	—	461,682,995	14,245,186	475,928,181
教育研究支援経費	260,222,848	—	260,222,848	3,998,434	264,221,282
受託研究費	34,709,780	—	34,709,780	1	34,709,781
共同研究費	34,289,566	—	34,289,566	—	34,289,566
受託事業費	44,832,612	834,907	45,667,519	—	45,667,519
人件費	3,267,293,526	691,076,951	3,958,370,477	1,184,250,698	5,142,621,175
一般管理費	104,622,925	—	104,622,925	236,076,008	340,698,933
財務費用	2,125,367	—	2,125,367	—	2,125,367
雑損	667,919	—	667,919	1,252,522	1,920,441
小 計	4,765,529,210	818,103,632	5,583,632,842	1,637,296,962	7,220,929,804
業務収益					
運営費交付金収益	341,691,771	940,804	342,632,575	3,441,594,363	3,784,226,938
学生納付金収益	2,661,158,974	1,725,863	2,662,884,837	2,743,147	2,665,627,984
受託研究収益	34,932,084	—	34,932,084	—	34,932,084
共同研究収益	34,336,167	—	34,336,167	—	34,336,167
受託事業等収益	44,878,968	834,907	45,713,875	—	45,713,875
寄附金収益	82,151,218	16,578,114	98,729,332	4,428,646	103,157,978
財務収益	—	—	—	356,679	356,679
雑益	360,513,571	24,154,577	384,668,148	187,863,024	572,531,172
小 計	3,559,662,753	44,234,265	3,603,897,018	3,636,985,859	7,240,882,877
業務損益	△ 1,205,866,457	△ 773,869,367	△ 1,979,735,824	1,999,688,897	19,953,073
土地	5,343,377,352	6,051,000,000	11,394,377,352	1,439,809,648	12,834,187,000
建物	6,469,204,257	1,487,684,002	7,956,888,259	1,149,950,120	9,106,838,379
構築物	259,321,825	114,458,363	373,780,188	443,772,688	817,552,876
図書	2,812,804,973	—	2,812,804,973	210,668	2,813,015,641
その他	746,604,159	32,290,884	778,895,043	967,205,028	1,746,100,071
帰属資産	15,631,312,566	7,685,433,249	23,316,745,815	4,000,948,152	27,317,693,967

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,637,296,962円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,184,250,698円、236,076,008円、197,474,113円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の用途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(4,000,948,152円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,439,809,648円、1,149,950,120円、685,199,088円です。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	292,468,621	21,233,510	313,702,131	75,067,895	388,770,026
損益外減価償却相当額	291,029,415	79,579,230	370,608,645	121,900,173	492,508,818
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,172,518	237,724	1,410,242	199,418	1,609,660
引当外賞与増加見積額	1,919,375	6,088,838	8,008,213	6,126,631	14,134,844
引当外退職給付増加見積額	△ 5,331,717	33,346,497	28,014,780	33,871,742	61,886,522

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	70,661,122	992	注1)
法人共通	21,010,563	7	注2)
附属学校	11,229,074	7	
合 計	102,900,759	1,006	

注1) 現物寄附の当期受入額は38,252,362円(953件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は3,898,978円(2件)です。

和歌山大学基金(基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	11,282,715	11,282,715	—
	間接経費	—	2,270,751	2,270,751	—
地方公共団体	直接経費	—	3,109,016	3,109,016	—
	間接経費	—	837,200	837,200	—
独立行政法人	直接経費	48,617	4,673,415	4,722,032	—
	間接経費	—	1,127,719	1,127,719	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	2,163,312	8,778,403	7,389,029	3,552,686
	間接経費	—	1,963,422	1,963,422	—
その他	直接経費	—	2,080,200	2,080,200	—
	間接経費	—	150,000	150,000	—
合計	直接経費	2,211,929	29,923,749	28,582,992	3,552,686
	間接経費	—	6,349,092	6,349,092	—

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,420,010	4,420,010	—
	間接経費	—	442,000	442,000	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	9,233,305	18,609,711	21,679,965	6,163,051
	間接経費	—	1,911,549	1,787,014	124,535
その他	直接経費	1,938,705	3,636,363	5,563,541	11,527
	間接経費	80,000	363,637	443,637	—
合計	直接経費	11,172,010	26,666,084	31,663,516	6,174,578
	間接経費	80,000	2,717,186	2,672,651	124,535

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	7,035,817	7,035,817	—
	間接経費	—	536,090	536,090	—
地方公共団体	直接経費	—	25,233,164	25,233,164	—
	間接経費	—	1,670,284	1,670,284	—
独立行政法人	直接経費	—	2,233,200	2,233,200	—
	間接経費	—	223,320	223,320	—
国立大学法人	直接経費	—	7,293,847	7,293,847	—
	間接経費	—	1,288,153	1,288,153	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	153,847	153,847	—
	間接経費	—	46,153	46,153	—
合計	直接経費	—	41,949,875	41,949,875	—
	間接経費	—	3,764,000	3,764,000	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(157,118,830) 45,627,012	191	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(7,092,000) 2,127,600	4	(補助金)
基盤研究 (A)	(7,600,000) 2,280,000	9	(補助金)
基盤研究 (B)	(35,013,624) 10,416,229	41	(補助金)
基盤研究 (B)	(500,000) 150,000	1	(基金)
基盤研究 (C)	(73,855,671) 22,096,212	99	(基金)
挑戦的萌芽研究	(7,523,234) 2,256,971	13	(基金)
若手研究 (B)	(13,934,301) 3,870,000	16	(基金)
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(5,300,000) 1,590,000	1	(基金)
特別研究員奨励費	(5,200,000) 510,000	6	(補助金)
厚生労働科学研究費補助金	(1,700,000) —	1	(補助金)
環境研究総合推進費補助金	(1,000,000) 300,000	1	(補助金)
国文学研究資料館補助金	(900,000) —	1	(補助金)
(直接経費合計)	(160,718,830)	194	
間接経費合計	45,927,012		

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。